



2025年3月期 第2四半期 決算説明資料

2024年11月6日

I. 2025年3月期第2四半期決算	P. 3
II. 2025年3月期通期業績計画	P. 8
III. 事業/地域別概況	P. 13
IV. 株主還元	P. 21
《補足データ》	

I. 2025年3月期第2四半期決算 決算概要

売上高・営業利益とも計画を上回り、過去最高業績を更新。

- ✓ 空調事業：欧州でヒートポンプ暖房の需要減少の影響を受けたことに加え、米州でも住宅用ユニタリーの販売が減少するなか、アプライド、業務用空調など需要が好調な事業や、インド・日本など好調な地域で販売を拡大。戦略的売価施策、トータルコストダウンを徹底し、需要のマイナス影響を極小化。為替影響を除く実質ベースで増収増益を確保。
- ✓ 化学事業：半導体製造装置向けの高機能材料や化成品の販売拡大につとめたが、半導体プロセス材料向けやLAN電線向けの需要回復遅れの影響を受け、増収減益。

(億円)	2023年度	2024年度上期		前年度比
	上期実績	計画 (5月公表)	実績	
売上高	22,252	23,000	24,931	112%
営業利益 (利益率)	2,357 (10.6%)	2,430 (10.6%)	2,466 (9.9%)	105%
経常利益 (利益率)	2,211 (9.9%)	2,220 (9.7%)	2,242 (9.0%)	101%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	1,530 (6.9%)	1,530 (6.7%)	1,517 (6.1%)	99%

USドル/円 ¥141
 ユーロ/円 ¥153
 中国元/円 ¥19.8

¥153
 ¥166
 ¥21.2

為替影響 (対前年度)
 売上高 +1,320億円
 営業利益 +120億円

事業セグメント別実績

(億円)		上期実績		
		2023年度	2024年度	前年度比
全社	売上高	22,252	24,931	112%
	営業利益 (利益率)	2,357 (10.6%)	2,466 (9.9%)	105%
空調	売上高	20,560	23,165	113%
	営業利益 (利益率)	2,051 (10.0%)	2,191 (9.5%)	107%
化学	売上高	1,248	1,297	104%
	営業利益 (利益率)	278 (22.3%)	262 (20.2%)	94%
その他	売上高	444	469	106%
	営業利益 (利益率)	28 (6.3%)	13 (2.8%)	48%

※冷凍・冷蔵事業、フィルタ事業は空調事業に含む。

連結損益計算書

(億円)	2023年度上期	2024年度上期	利益影響額
	<u>110</u>	<u>112</u>	
売上高	22,252	24,931	+2,679
売上原価	14,424 (64.8%)	16,323 (65.5%)	▲1,899
粗利益	7,828 (35.2%)	8,608 (34.5%)	+780
販売費及び一般管理費	5,470 (24.6%)	6,142 (24.6%)	※1 ▲672
営業利益	2,357 (10.6%)	2,466 (9.9%)	+108
営業外損益	▲147	▲224	※2 ▲78
経常利益	2,211 (9.9%)	2,242 (9.0%)	+31
特別損益	49	▲17	※3 ▲66
税金等調整前四半期純利益	2,259 (10.2%)	2,225 (8.9%)	▲35
法人税等	677	653	+24
税負担率	30.0%	29.3%	
非支配株主に帰属する 四半期純利益	53	55	▲3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,530 (6.9%)	1,517 (6.1%)	▲13

() 内は対売上高比率

※1 販管費の主な増減内訳

研究開発費	▲63
製品発送費	▲39
販促・広告宣伝費	▲19

※2 営業外損益の主な増減内訳

為替差損益	▲148 (27→▲121)
受取利息	+29 (69→99)
支払利息	▲28 (204→232)
インフレ会計調整額	+15 (56→41)
〔トルコのインフレ会計適用に伴う調整額〕	

※3 特別損益の主な増減内訳

投資有価証券売却益	▲16 (53→37)
-----------	-------------

連結貸借対照表

(億円)	2023/9月末	2024/9月末	増減
手元資金	7,088	8,272	+1,185
売上債権	<u>62日</u> 7,562	<u>61日</u> 8,304	+743
棚卸資産	<u>89日</u> 10,810	<u>72日</u> 9,795	▲1,014
固定資産	17,474	18,114	+639
投資有価証券	1,938	1,634	▲303
その他	2,826	3,183	+358
資産合計	47,697	49,304	+1,607

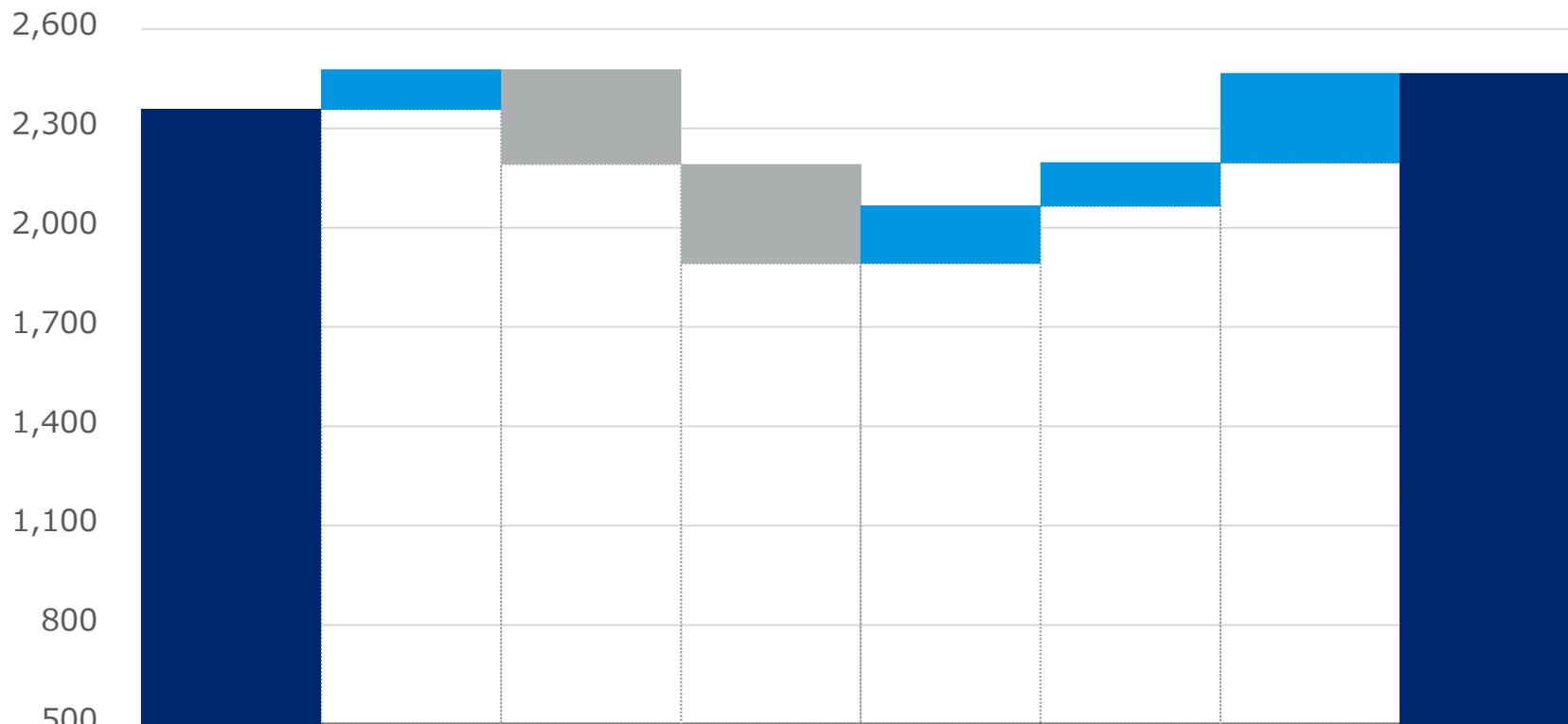
	2023/9月末	2024/9月末	増減
仕入債務	3,295	3,499	+204
有利子負債 ※	10,056	9,617	▲439
(有利子負債比率)	(21.1%)	(19.5%)	
その他	8,541	8,862	+321
負債計	21,891	21,978	+86
自己資本計	25,294	26,804	+1,510
(自己資本比率)	(53.0%)	(54.4%)	
新株予約権	39	44	+5
非支配株主持分	472	479	+6
純資産計	25,805	27,326	+1,521
負債・純資産計	47,697	49,304	+1,607

※有利子負債の明細

	2023/9月末	2024/9月末	増減
短期借入金	3,793	1,865	▲1,929
CP	1,166	978	▲188
社債	1,400	1,900	+500
長期借入金	2,249	3,281	+1,031
リース債務	1,447	1,593	+146
合計	10,056	9,617	▲439

営業利益増減分析-実績の対前年度比

(億円)



	2023年度 上期実績	為替	原材料 (物流費含む)	固定費ほか	拡販	売価	為替	2024年度 上期実績
計	2,357	+120	▲285	▲300	+173	+130	+270	2,466
空調	2,051	+96	▲285	▲268	+216	+119	+262	2,191
化学	278	+27	-	▲24	▲32	+7	+5	262
その他	28	▲3	-	▲8	▲11	+4	+3	13

Ⅱ. 2025年3月期通期業績計画 全社業績計画

売上高・営業利益を上方修正。

米州の住宅用市場の回復遅れや欧州ヒートポンプ暖房需要の低迷、中国の不動産不況など、下期も厳しい経営環境が継続するが、利益率改善に向け、これまで取り組んできた重点テーマの成果創出を加速。需要減少やコストアップなどのマイナス影響を跳ね返し、過去最高業績の達成をめざす。

- ✓ 米州で住宅用ユニタリーの販売を拡大。冷媒規制に対応し、他社に先駆けてR32機を生産・販売。R410A機の増産ときめ細かな販売管理によりシェアを挽回。
- ✓ 当社の強固な販売網、地域ニーズに即した商品開発力を活かしシェアアップを図る。戦略的売価施策、抜本的なトータルコストダウンなどにより、短期利益を確保。
- ✓ 環境の変化をチャンスと捉え、アプライド事業や業務用ソリューション事業の拡大につとめるとともに、工場の新設や能力増強、研究開発、商品開発などの成長投資、IT・デジタルへの先行投資などを着実に実行。

(億円)	2023年度実績			2024年度	2024年度			
	上期	下期	年間	年間計画 (5月公表)	上期実績	下期計画	年間計画	前年度比
売上高	22,252	21,702	43,953	45,400	24,931	22,769	47,700	109%
営業利益	2,357	1,564	3,921	4,250	2,466	1,814	4,280	109%
(利益率)	(10.6%)	(7.2%)	(8.9%)	(9.4%)	(9.9%)	(8.0%)	(9.0%)	
経常利益	2,211	1,334	3,545	3,900	2,242	1,678	3,920	111%
(利益率)	(9.9%)	(6.1%)	(8.1%)	(8.6%)	(9.0%)	(7.4%)	(8.2%)	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,530	1,073	2,603	2,670	1,517	1,153	2,670	103%
(利益率)	(6.9%)	(4.9%)	(5.9%)	(5.9%)	(6.1%)	(5.1%)	(5.6%)	

USDドル/円

¥141

¥148

¥145

¥153

¥140

¥146

ユーロ/円

¥153

¥161

¥157

¥166

¥155

¥160

中国元/円

¥19.8

¥20.5

¥20.1

¥21.2

¥20.0

¥20.6

為替影響 (対前年度)

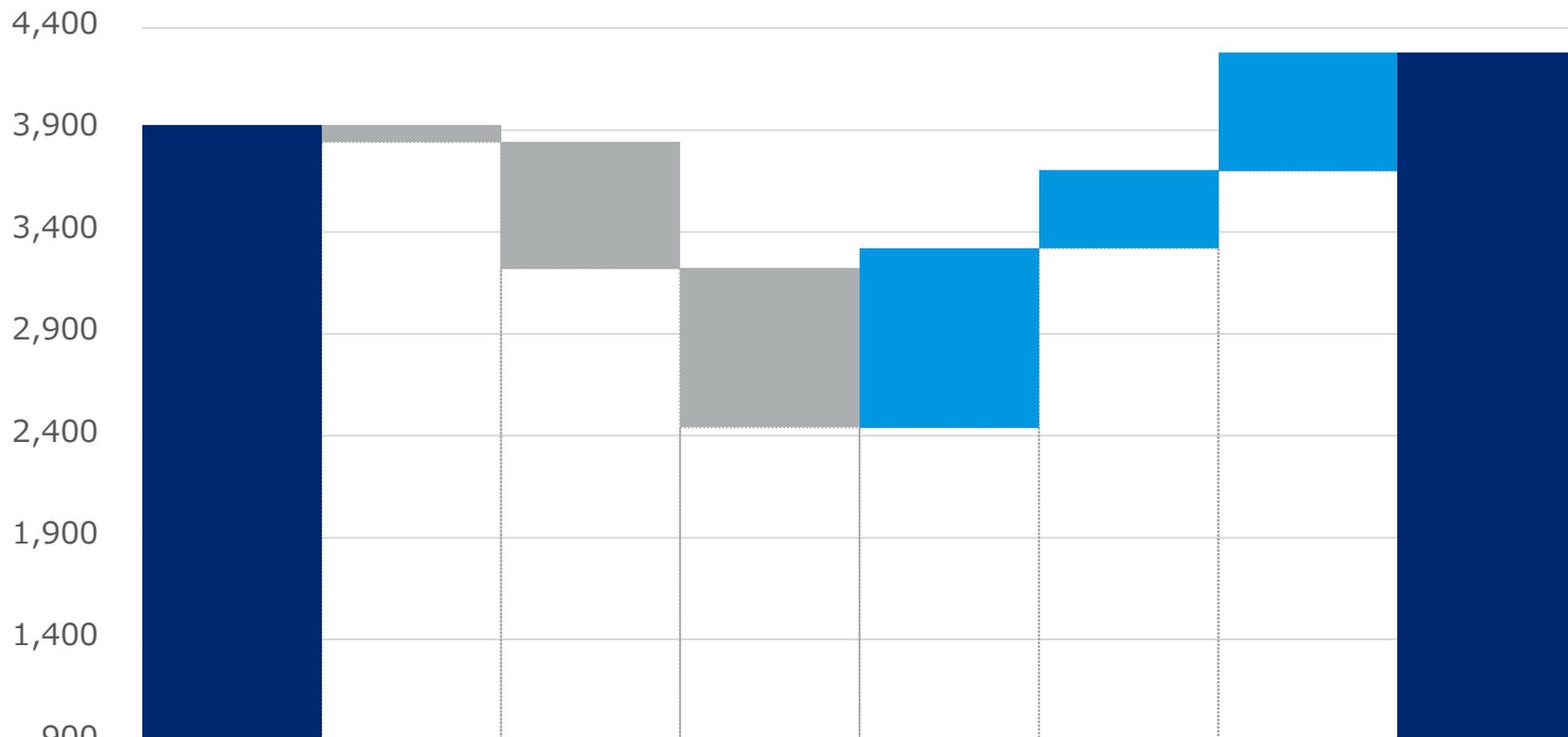
売上高 +350億円
営業利益 ▲30億円

事業セグメント別業績計画

		2023年度 実績	2024年度(11月公表)			
			上期実績	下期計画	年間計画	前年度比
(億円)						
全社	売上高	43,953	24,931	22,769	47,700	109%
	営業利益 (利益率)	3,921 (8.9%)	2,466 (9.9%)	1,814 (8.0%)	4,280 (9.0%)	109%
空調	売上高	40,288	23,165	20,755	43,920	109%
	営業利益 (利益率)	3,333 (8.3%)	2,191 (9.5%)	1,519 (7.3%)	3,710 (8.4%)	111%
化学	売上高	2,639	1,297	1,483	2,780	105%
	営業利益 (利益率)	515 (19.5%)	262 (20.2%)	258 (17.4%)	520 (18.7%)	101%
その他	売上高	1,026	469	531	1,000	97%
	営業利益 (利益率)	73 (7.2%)	13 (2.8%)	37 (6.9%)	50 (5.0%)	68%

営業利益増減分析-年間計画の対前年度比

(億円)



	2023年度 実績	為替	原材料 (物流費含む)	固定費ほか	拡販	売価	コストダウン	2024年度 計画
計	3,921	▲30	▲570	▲730	+829	+330	+530	4,280
空調	3,333	+12	▲570	▲644	+723	+344	+512	3,710
化学	515	▲39	+10	▲70	+118	▲24	+10	520
その他	74	▲3	▲10	▲16	▲13	+10	+8	50

地域別売上高の推移-空調事業

※パーセンテージは前年度比

※冷凍・冷蔵事業、フィルタ事業含む

(億円)	2020年度上期		2021年度上期		2022年度上期		2023年度上期		2024年度上期		2024年度計画 (今回公表)	
	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高								
日本	93%	2,508	109%	2,728	102%	2,792	105%	2,945	110%	3,238	108%	6,350
欧州	98%	1,857	139%	2,584	118%	3,050	108%	3,283	107%	3,506	104%	6,900
中国	91%	1,814	134%	2,432	110%	2,664	101%	2,703	96%	2,604	98%	4,500
米州	93%	3,439	129%	4,439	155%	6,885	119%	8,190	118%	9,632	114%	17,950
アジア	76%	1,125	117%	1,313	155%	2,039	107%	2,171	126%	2,732	116%	5,300
オセアニア	106%	358	130%	467	133%	619	100%	620	114%	707	108%	1,450
中近東	84%	185	144%	266	161%	429	136%	582	116%	674	99%	1,330
アフリカ	84%	32	157%	50	132%	65	100%	65	111%	72	93%	140
計	92%	11,317	126%	14,279	130%	18,542	111%	20,560	113%	23,165	109%	43,920
海外売上高比		78%		81%		81%		86%		86%		86%
USドル/円		¥107		¥110		¥134		¥141		¥153		¥146
ユーロ/円		¥121		¥131		¥139		¥153		¥166		¥160
中国元/円		¥15.3		¥17.0		¥19.9		¥19.8		¥21.2		¥20.6

地域別売上高の推移-化学事業

※パーセンテージは前年度比

※その他=オセアニア、中近東、アフリカ等

(億円)	2020年度上期		2021年度上期		2022年度上期		2023年度上期		2024年度上期		2024年度計画 (今回公表)	
	日本	72%	188	145%	272	127%	346	97%	335	100%	334	102%
米州	76%	161	124%	200	142%	285	78%	223	86%	193	99%	480
中国	109%	196	128%	250	119%	297	92%	274	123%	337	116%	645
アジア	88%	100	126%	126	137%	172	92%	158	109%	172	114%	414
欧州	79%	97	170%	166	125%	206	122%	252	101%	255	98%	490
その他	49%	4	143%	6	115%	6	88%	6	119%	7	96%	11
計	83%	746	136%	1,019	129%	1,313	95%	1,248	104%	1,297	105%	2,780
海外売上高比	75%		73%		73%		73%		74%		73%	
USドル/円	¥107		¥110		¥134		¥141		¥153		¥146	
ユーロ/円	¥121		¥131		¥139		¥153		¥166		¥160	
中国元/円	¥15.3		¥17.0		¥19.9		¥19.8		¥21.2		¥20.6	

Ⅲ. 事業/地域別概況 空調事業-日本

上期の概況

住宅用の業界需要は、全国的に平均気温が高かったこと、賃金改善による消費マインドの回復により、前年度を上回った。業務用の業界需要は、大規模な再開発やオフィスビル・商業施設の新設・改修などの設備投資が増加し、前年度を上回った。

当社は、高付加価値商品の拡販に加え、売価効果もあり、売上高は前年度を大きく上回った。

- ✓ 住宅用：電気料金の上昇やエアコンの使用時間が大幅に増えたことを背景に、省エネ性が高い『うるさらX』のユーザー提案を強化。
- ✓ 業務用：高い省エネ性と施工性を兼ね備えた「FIVE STAR ZEAS」、小容量個別空調ニーズに対応する「machiマルチ」、既設の冷媒配管を利用しスムーズな空調機器更新が可能な「VRV Q」シリーズなど、高付加価値商品を中心にユーザー提案を強化。

下期の施策

住宅用：省エネ性が高い『うるさらX』など高付加価値商品の拡販、需要の増加が見込まれる寒冷地域で販売活動を強化。

業務用：「FIVESTAR ZEAS」など高付加価値商品の販売拡大に加え、ビルの省エネ提案などソリューション事業にも注力し、シェアアップをめざす。また、改正フロン排出抑制法の規制強化に先駆けてR32を採用したVRVを投入し、提案営業を行う。

前年度比 (台数ベース)		上期 実績	年間 計画
住宅用	業界	109%	103%
	当社	102%	101%
業務用	業界	106%	105%
	当社	107%	106%
アプライド	業界	99%	103%
	当社	112%	116%

※アプライドは売上高ベース

上期の概況

冷媒のGWP値規制の変更による製品切り替えに伴い、現行冷媒機（R410A機）の在庫を確保する動きが強まり、住宅用の業界需要が急増。当社は、新冷媒機（R32機）への切り替えを他社に先駆けて準備していたため、R410A機の販売が減少した。アプライドでの拡販により、売上高は前年度を上回った。

- ✓ 住宅用ユニット：R410A機の緊急増産対応でシェア挽回につとめたが、販売は前年度を下回った。環境プレミアム商品「Fit」は、複数ブランドでの展開により販売が大きく伸長した。
- ✓ ダクトレス：RA/SKYは自前卸で積極的な販売施策を実施したことで、販売が伸長。VRVは、プロジェクトの延期や、一部製品での部品不足の影響により、販売は前年度を下回った。
- ✓ アプライド：メキシコ新工場の立ち上げ、既存工場での生産能力増強により、需要が堅調なデータセンター、製造業、学校向けに機器を拡販。ソリューション事業でも、買収した計装・エンジニアリング会社を活用して販売を伸ばし、売上高は前年度を大きく上回った。

下期の施策

住宅用ユニット：R32機の生産・販売を計画通りに立ち上げ。R32機の優位性を流通に浸透させ、他社に先駆けて販売拡大を図る。「Fit」は販売店開発を加速し、拡販につとめる。R410A機の駆け込み需要は年末まで続く見通し。増産ときめ細かな販売管理により、シェアの挽回を図る。

ダクトレス：新規販売店の開拓や、既存販売店の育成により、ダクトレスを取り扱える販売網を拡充。RAでは、R32機の積極投入、施工性に優れた新商品の拡販や、オンライン販売の強化につとめる。

アプライド：需要が堅調なデータセンター・製造業向けに機器を拡販するとともに、サービス網やサービスメニューの拡充により、ソリューション事業を拡大。

前年度比 (台数ベース)	上期 実績	年間計画	
		需要	当社
住宅用ユニット	96%	102%	107%
ダクトレス	RA/SKY	107%	128%
	VRV	103%	112%
アプライド	131%	111%	116%

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

空調事業-中国

上期の概況

不動産市況の悪化に加え、消費の冷え込みもあり、厳しい事業環境が続く。当社は、PROSHOPへの支援やカスタマーセンター、ライブコマースの強化などユーザーへの直接販売に資源を集中。高付加価値商品の拡販、コストダウンの取組みにより、営業利益は高水準を維持。

- ✓ 住宅用：ユーザーダイレクトのオフラインの小売販売に、ショールームを活用したライブ放送、Web広告、SNSなどオンラインを組み合わせ、当社独自の販売活動に注力。空調・換気・ヒートポンプ床暖房に、省エネや空気質提案などのソリューションサービスを組み合わせ、システム商品の新シリーズも投入し、幅広い顧客ニーズに対応。
- ✓ 業務用：カーボンニュートラル政策の推進による政府物件、工場、グリーンビルなどの市場の伸びを受け、省エネを切り口としたソリューション提案を強化。
- ✓ アプライド：インフラ関連・半導体関連など成長分野に資源を投入したことに加え、保守・メンテナンス事業を強化。

下期の施策

住宅用：新築住宅市場に加え、リフォーム・中古住宅市場にも注力。オンラインとオフラインを組み合わせ、販売活動のさらなる強化、住宅用ソリューション商材の強化による差別化を図る。

業務用：ビル・工場向けなど、カーボンニュートラルを背景に需要が拡大する市場に注力する。

前年度比 (現地通貨ベース)	上期 実績	年間計画	
		需要	当社
住宅用	92%	89%	95%
業務用	93%	90%	96%
アプライド	81%	86%	89%

空調事業-欧州・中近東・アフリカ

上期の概況

地域全体の売上高は前年度を上回った。

欧州は、インフレの鎮静化が進み、景気は緩やかな回復基調のなか、ヒートポンプ暖房の需要が大きく減少する厳しい事業環境が継続。当社は、アプライドでの販売拡大に加え、為替効果もあり、売上高は前年度を上回った。中近東は、トルコで猛暑効果により住宅用の販売が伸びたことに加え、サウジアラビアでも業務用の販売が伸び、売上高は前年度を上回った。

- ✓ 住宅用：フランス・スペインなどで販売が落ち込んだが、イタリア・中欧で販売店開発を進めたことにより、販売が拡大。
- ✓ 業務用：ホテル・レストラン向けなど需要が堅調な市場で販売を拡大。
- ✓ H/P暖房：販売店開発や補助金申請支援などの販売力強化に注力。イタリア・ドイツ・フランスでは、補助金制度の見直しへの不安から買い控えが継続。イギリスでは、補助金制度の強化や燃焼式暖房の禁止の動きがあり、販売が拡大。
- ✓ アプライド：欧州・中近東ともに、データセンター向けに中・大型チラーを拡販。サービス事業でも販売を拡大。
- ✓ 冷凍・冷蔵：販売力を強化し、フードリテールチェーンの需要回復を捉えた。

下期の施策

住宅用：販売店の開発・育成により販売力を強化し、シェアアップをめざす。

業務用：需要回復が見込めるホテル・レストラン向けへの提案営業を強化。環境・省エネを切り口に、オフィス向けの更新需要の獲得につとめる。

H/P暖房：ポーランド新工場で11月よりR290機の生産を開始し、R290機の需要が回復傾向にあるドイツを中心に市場投入。低外気温でも高温出湯でき、静音性・デザイン性を追求したR32機を、フランス・イタリアなどで拡販し、シェアアップをめざす。

アプライド：データセンターなど需要が堅調な市場を見極め、販売を拡大。

冷凍・冷蔵：商品ラインアップを拡充し、提案営業を強化。

前年度比 (台数ベース)	上期 実績	年間計画	
		需要	当社
住宅用	108%	98%	120%
業務用	SKY	98%	109%
	VRV	100%	117%
H/P暖房	71%	76%	114%
アプライド	108%	106%	107%
冷凍・冷蔵	139%	110%	139%

※住宅用・業務用・H/P暖房は欧州のみ

※アプライド、冷凍・冷蔵は売上高(現地通貨)ベース

空調事業-アジア・オセアニア

上期の概況

インフレ率の高止まりにより需要が低迷する厳しい事業環境のなか、販売店の開発・支援につとめたこと、インドでの販売が好調を維持したことにより、地域全体の売上高は前年度を大きく上回った。

- ✓ 住宅用：インドでは、強化した販売網や供給力を活かし、経済成長を背景に成長する需要を取り込み拡販。アセアン地域では、9月に台風・洪水の影響を受けたものの、販売店や消費者への販売施策の展開により、ベトナム、マレーシアなどで販売を拡大。
- ✓ 業務用：大型物件着工の遅延・中止が続いたが、販売店の開発・支援や、ソリューション提案の強化により、小口案件を着実に受注につなげ、販売を拡大。
- ✓ アプライド：工場・データセンター向けの需要拡大を捉え、機器を拡販。また、保守・メンテナンスなどサービス事業に注力し、販売を拡大。

売上高上位国の対前年度比（現地通貨ベース）

オーストラリア：106% インド：133% ベトナム：106%
マレーシア：113% インドネシア：117% タイ：102%

下期の施策

住宅用：インドでは、地方都市での販売網拡充、Eコマース販売の強化、新工場での生産能力増強により拡販につなげる。また、インドネシア・マレーシアなどインバータ普及率の低い地域で、コスト競争力の高いインバータ機の販売を促進。インドネシアで、12月に新工場を稼働させ現地生産を開始。

業務用：ビルオーナーへの直接提案、更新物件の探索により、拡販をめざす。省エネ、IAQ、保守・メンテナンスなど付加価値の高いソリューション提案を強化。

アプライド：生産能力の増強に加え、保守・メンテナンスなどサービス事業に注力し、販売を拡大。

前年度比 (台数ベース)		上期 実績	年間計画	
			需要	当社
住宅用		119%	113%	118%
業務用	SKY	114%	111%	114%
	VRV	114%	117%	119%
アプライド		109%	105%	111%

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

化学事業

上期の概況

半導体製造プロセス向け・自動車分野での需要回復遅れに加え、それに伴う流通在庫調整の影響を受けたが、撥剤の拡販に加え、為替効果もあり、売上高は前年度を上回った。

- ✓ フルオロカーボンガス：需要が落ち込む厳しい環境のなか、売価維持につとめた。
- ✓ 樹脂・ゴム
 - フッ素樹脂：LAN電線の需要回復遅れや半導体製造装置の需要減少の影響を受けた。
 - フッ素ゴム：自動車分野の流通在庫調整の影響を受け、販売が減少。
- ✓ 化成品ほか：流通在庫の減少に伴い、表面防汚コーティング剤や撥水撥油剤の販売を拡大。

下期の施策

半導体分野では、製造装置向け材料の供給力強化により、拡販をめざす。

自動車分野では、リチウムイオン電池向け正極用バインダー、シール材の用途開発を強化。

撥剤は、テキスタイル市場向けに環境先進商品を拡販。

前年度比 (売上高ベース)	上期 実績	年間計画	
		需要	当社
合計	104%	101%	105%
ガス	110%	97%	104%
樹脂・ゴム	101%	101%	106%
化成品ほか	108%	100%	105%

フィルタ事業

上期の概況

半導体市況の回復遅れの影響はあるものの、総じて需要が堅調に推移したことに加え、為替効果もあり、売上高は前年度を上回った。

- ✓ エアフィルタ：米国で、熱波の影響によりフィルタの交換需要が増加し、売上が伸長。欧州では、北欧で省エネ・空気質ニーズを捉え、販売が堅調に推移。
- ✓ P&I※：油田向け特殊フィルタの販売が好調に推移。

※P&I・・・ガスタービン、大規模プラント等の業務用集塵システム

下期の施策

エアフィルタ：米国で、自前販売店の強化により高粗利商品の拡販につとめる。また、日本・アジア・欧州で、半導体・製薬・データセンターなどハイエンド市場で拡販するとともに、生産性改善やコストダウンにも注力し、収益性の向上に取り組む。

P&I：アフターサービスなど好調な事業に注力。集塵機向けで、強化したラインアップを活かして拡販を図る。

その他事業

上期の概況

油機事業：建機・産機ともに需要が低迷するなか、建機・車両用は、日本・米国向けの販売が減少。産業機械用も、日本・欧州向けの販売が減少。売上高は前年度を下回った。

特機事業：防衛省向けの受注増加、酸素濃縮装置や低酸素システム（酸素濃度をコントロールすることで高い運動効果を得られる機器）の販売拡大により、売上高は前年度を上回った。

電子システム事業：設計・開発分野向けデータベースシステムの販売が減少し、売上高は前年度を下回った。

下期の施策

油機事業：環境規制強化やカーボンニュートラルなどの環境変化を捉え、省エネ性の高いハイブリッド機器の拡販をめざす。

特機事業：酸素濃縮装置の販路拡大、低酸素システムの提案強化により拡販をめざす。

電子システム事業：製造業のR&D支援、建設業向けのソリューション提案を強化。

IV. 株主還元

中間配当は185円（創業100周年記念配当50円を含む）、年間配当は320円を予定。

【配当方針について】

安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率（DOE）3.0%を維持するようつとめるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準をめざし、株主還元の一層の充実を図る。

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 (予想)
1株当たり 配当金	中間	80円	90円	100円	120円	185円
	年間	160円	200円	240円	250円	320円
1株当たり 純利益	上期	289.2円	475.3円	534.3円	522.7円	518.0円
	年間	534.0円	743.9円	880.6円	889.9円	912.0円
(参考)	DOEの推移	3.0%	3.2%	3.3%	3.0%	3.5%

《補足データ》 為替前提

為替レート

	2023年度実績			2024年度		
	上期	下期	年間	上期実績	下期計画	年間計画
USドル	141円	148円	145円	153円	140円	146円
ユーロ	153円	161円	157円	166円	155円	160円
中国元	19.8円	20.5円	20.1円	21.2円	20.0円	20.6円
タイバーツ	4.1円	4.2円	4.1円	4.3円	4.0円	4.1円
豪ドル	93円	97円	95円	101円	97円	99円

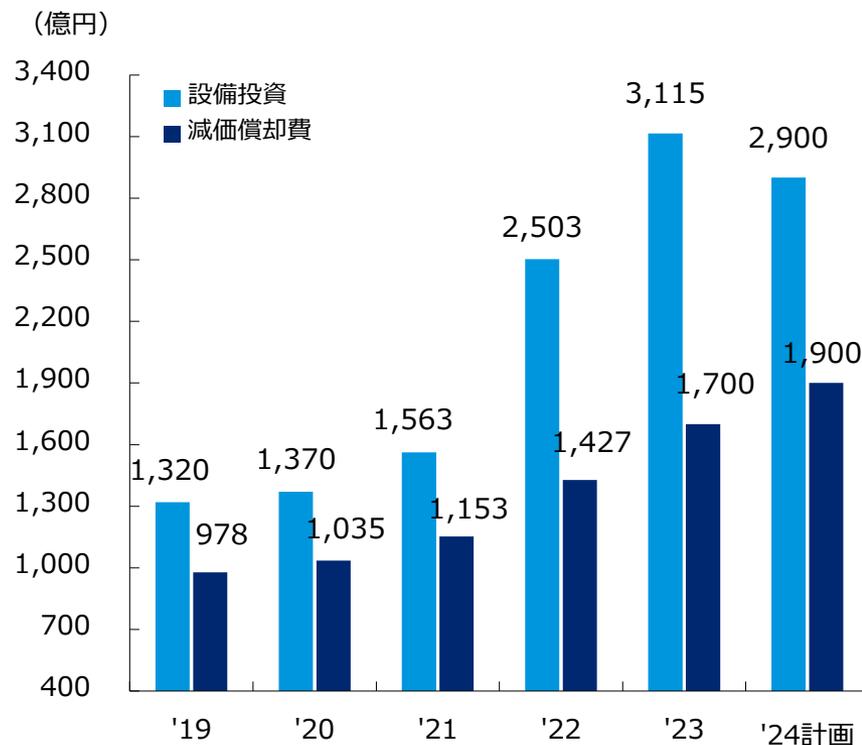
為替感応度（1円の変動による営業利益への影響）

	2024年度計画
USドル	19億円※
ユーロ	8億円

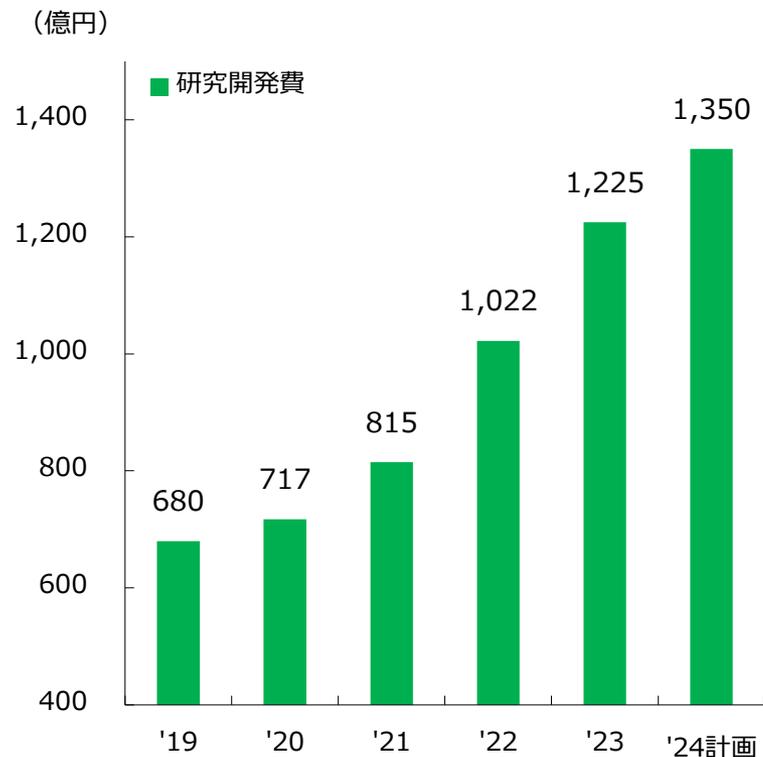
※タイバーツ、中国元、豪ドル等はUSドルと連動して変化することを前提としている。

設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資・減価償却費



研究開発費



<参考> 上期実績の推移

(億円)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
設備投資	633	648	950	1,504	1,647
減価償却費	503	557	679	809	945
研究開発費	330	387	476	598	668



予測に関する注意事項

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料（業績計画を含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い致します。本資料の見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断により生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。